

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 10 日

内閣府

子ども・子育て本部参事官室（子ども・子育て支援担当）

子ども・子育て本部児童手当管理室

総務省

自治行政局公務員部福利課

自治行政局公務員部安全厚生推進室

財務省

主計局給与共済課

文部科学省

高等教育局学生・留学生課

高等教育局私学部私学行政課私学共済室

厚生労働省

健康局健康課予防接種室

健康局難病対策課

労働基準局労災管理課

労働基準局労災保険業務課

職業安定局総務課訓練受講者支援室

職業安定局雇用保険課

職業安定局労働市場センター業務室

子ども家庭局保育課

子ども家庭局家庭福祉課

社会・援護局保護課

社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室

社会・援護局障害保健福祉部企画課

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

老健局介護保険計画課

老健局高齢者支援課

老健局振興課

保険局保険課

保険局高齢者医療課

農林水産省

経営局経営政策課

御中

厚生労働省年金局事業企画課
厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室
財務省主計局給与共済課
総務省自治行政局公務員部福利課
文部科学省高等教育局私学部私学行政課私学共済室

年金関係情報提供マニュアル（令和2年6月版）の提供について

日本年金機構並びに国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「機構等」という。）における年金関係の情報連携（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第7号又は第8号の規定による特定個人情報提供の求め及び提供をいう。）については、地方公共団体等から機構等への情報照会について、令和元年10月以降、順次本格運用へ移行しているところです。

今般、令和2年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づき、機構等が情報提供を行う年金関係情報の取扱いについての留意事項を記載した資料（以下「年金関係情報提供マニュアル」という。）について、別添1から別添5までのとおり、最新の版として取りまとめましたので、御参照ください。

機構等への情報照会を実施する事務手続の所管課室である貴課室におかれましては、本事務連絡の内容について御了知いただき、情報照会機関となる地方公共団体又は行政機関及び独立行政法人等に対して、別添の年金関係情報提供マニュアルとともに、この旨周知していただくよう、よろしくお願いいたします。

(連絡先)

【総合的な照会、日本年金機構に関すること】

厚生労働省年金局事業企画課

電話番号(代表) 03-5253-1111 幸野(内線 3580)

【国家公務員共済組合連合会に関すること】

財務省主計局給与共済課

電話番号(代表) 03-3581-4111 油原(内線 5519)

【地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会に関すること】

総務省自治行政局公務員部福利課

電話番号(代表) 03-5253-5111 斉藤(内線 23243)

【日本私立学校振興・共済事業団に関すること】

文部科学省高等教育局私学部私学行政課私学共済室

電話番号(代表) 03-5253-4111 名取・藤田(内線 2616)